

本部町公告第 1 1 4 号

制限付一般競争入札の実施について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項および地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 の 2 の規定に基づき、制限付一般競争入札を実施するため、同令第 167 条の 6 の規定により、次のとおり公告する。

令和 7 年 12 月 3 日

本部町長 平良武康

1 入札に付する事項

- （1）件 名 本部町防災拠点整備事業物品購入（機械その 1）
- （2）品 名 別紙「購入物品仕様書」のとおり
- （3）数 量 別紙「購入物品仕様書」のとおり
- （4）納入場所 本部町役場（沖縄県国頭郡本部町字東 5 番地）
- （5）納入期限 令和 8 年 2 月 2 7 日（金）

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に定める資格を全て満たすこと。

- （1）令和 6・7・8 年度本部町物品購入等入札参加資格者名簿の「5 機械器具類－1 3 その他」に登録されている者であること。資格を有していない場合は、5（1）イに記載の追加審査資料を提出し、入札日の前日までに承認されていること。
- （2）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- （3）町が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- （4）暴力団でないこと。暴力団または暴力団員の統制下でないこと。暴力

団および暴力団員と社会的に避難されるべき関係を有していないこと。

(5) 営業に関し法令上資格等を必要とする場合であっては、それらの資格等を有していること。

(6) 沖縄県内に本店あるいは支店を有する法人であること。

(7) 共同企業体でないこと。

(8) 仕様を満たす全ての物品を納品できること。

3 契約条項を示す場所 本部町ホームページにて掲載する。

4 質問の方法・回答

入札に関する説明会は実施しないため、入札について質問がある場合は、質問書（様式1）に質問内容を記載し、末尾の問い合わせ先へFAXにて提出すること。また、FAXを送信した際は、送信後に必ず確認の電話すること。

(1) 提出期限 令和7年12月10日（水）正午

(2) 回答方法

令和7年12月12日（金）を目処に本部町ホームページに掲載する。なお、質問がなかった場合は、ホームページへの掲載は行わない。

5 入札参加申請方法

(1) 本件入札に参加を希望する者は次に掲げる書類を提出すること。

ア 入札参加申請書（様式2）

イ 追加審査依頼書（様式3）

※令和6・7・8年度本部町物品購入等入札参加資格者名簿の「5機械器具類－13その他」に登録されている場合、イは不要。

（追加審査依頼書に添付する資料）

①登記事項証明書

財務局発行の全部事項証明書（謄本）について、証明日が入札参加申請書提出日の3か月以内のものを添付（コピー可）。

②国税納税証明書【その３】

税務申告した税務署が発行する納税証明書について、証明日が入札参加申請書提出日の３か月以内のものを添付（コピー可）。

③県税納税証明書

本店または県内支店等の事業税または県税について、県税事務所が発行するもの前３カ年分。証明日が入札参加申請書提出日の３か月以内のものを添付（コピー可）。納税を完納する証明書可。

④個人市区町村民税又は、法人市区町村民税納税証明書

市区町村民納税証明書証明日が入札参加申請書提出日の３か月以内のものを添付（コピー可。事業所の所在市区町村で取得）。納税を完納する証明書可。

⑤決算書

直近の貸借対照表と損益計算書の写し。

⑥取扱品目一覧表

任意様式。申請者が取扱うことができる主要な品目を具体的にわかりやすく記載すること。

ウ 同等品確認明細書（様式４）

※基準物品で入札する場合は不要。

エ 物品の仕様が確認できるカタログ等の写し

※基準物品で入札する場合は不要。

（２）提出期限：令和７年１２月１０日（水）正午

※期限までに提出しない者は、入札に参加することができない。

（３）提出方法

末尾の問い合わせ先へ直接持参またはＦＡＸにて提出すること。ＦＡＸで提出する場合は、送信後に必ず送信した旨の電話をし、原本は入札時に提出するものとする。

（４）回答

令和７年１２月１２日（金）を目処にＦＡＸにて回答する。なお原本は入

札時に渡すか郵送をする予定である。

6 入札の日時など

(1) 日時 令和7年12月19日(金) 午後4時10分

(2) 場所 本部町役場 2階 会議室2-3

(3) 入札時提出書類

ア 入札書(様式5)

再度入札(2回まで)に備え、複数枚準備すること。また、入札の際は本部町契約規則(令和6年本部町規則第6号)第13条の規定により、入札書を封かんすること。

イ 委任状(様式6)

代理人(委任された営業所等を含む)が入札する場合にあっては、委任状を提出する。委任状は1部作成で封筒不要。

(4) 入札書の記載方法

入札書には、自己の見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。この金額に100分の10に相当する金額を加算した金額(この金額に1円未満の端数が生じた時は、その端数金額を切り捨てる。)が契約金額となる。

7 入札保証金

本部町契約規則第8条の規定により、入札保証金は免除する。ただし、落札者が契約を締結しないときは、損害賠償金として入札金額の100分の5以上の額を本部町に納付しなければならない。

8 契約保証金

契約保証金として、本部町契約規則第29条の規定により、契約金額の100分の10以上に相当する金額を本部町に納付するものとする。ただし、同規則第30条の規定に基づき、契約保証金の全部または一部を免除する場合もある。

9 入札の無効に関する事項

本部町契約規則第 14 条第 1 項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

10 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格以内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 同額の入札を行った入札者が 2 者以上いる場合は、くじにより落札者を決定する。

11 その他

その他は本部町契約規則による。

12 問合せ先

本部町 総務課 地域防災班

〒905-0292 沖縄県国頭郡本部町字東 5 番地

電話：0980-47-2101 F A X 0980-47-4576

(平日午前 9 時から正午、午後 1 時から午後 5 時)